

平成 29 年 度

事 業 報 告 書

公益財団法人 新潟県健康づくり財団

平成29年度事業報告書

概 況

平成29年度事業の実施に当たっては、前年度に引き続き、県民の健康づくりの中核として健康診査事業をはじめとする各種保健事業を効果的に推進した。

さらに、健康寿命の延伸が課題となっていることから、普及啓発事業やがん対策事業等についても積極的に取組を行った。

1 普及啓発事業

特定健診・特定保健指導受診促進のための広告及び各種がん検診の受診勧奨広告について年齢層に合わせた媒体を選び、新聞広告の他にラジオを媒体として定期的にスポットCMを放送し、更に子育て世代の女性を主なターゲットとして、フリーマガジン「はっぴーママ」に広告掲載し、受診率向上に努めた。

また、前年度に引き続き「24時間テレビチャリティブース」に出展し、乳がん病巣モデルによるセルフチェック体験、血管年齢測定等により、広く県民に対し生活習慣病に関する啓発を行った。

さらに、一般住民を対象に妙高市・胎内市・糸魚川市・柏崎市・小千谷市と共催で生活習慣病予防等に関する講演会を開催し、予防知識の普及啓発に努めた。

2 研究研修事業等

新潟県がん検診研究会及び新潟県糖尿病対策推進会議主催による特別講演及びシンポジウムを行った。

また、検診体制の整備、検診精度の向上に寄与するため、検診従事職員に対する乳がん検診、子宮がん検診の各セミナー及び細胞診研修会を開催するとともに、前年度に引き続き、禁煙対策を推進するため禁煙支援研修会を開催した。

さらに、検診機関の臨床検査技師、診療放射線技師等を対象とした検診従事職員研修会の開催に当たっては、参加施設の代表者が発表等を行う参加型の内容として、検診機関職員等に積極性を促す研修となるよう努めた。

3 健康診査事業連絡調整事業

新潟県国民健康保険団体連合会から市町村国保及び県内3国保組合（医師国保、薬剤師国保、建築国保）の健診等実施に関する支援事業の委託を受けた。特に平成30年度からスタートする第3期特定健診の円滑実施に向けて、関係機関への周知及び連絡調整に努めた。

また、各種がん検診が健康増進法に基づき実施されており、市町村から検診に付随する業務の委託を受け、概ね当初の計画どおり事業を実施した。

4 健康情報管理事業

特定健診及び各種がん検診の健(検)診結果について統計分析を行い、全県、市町村別、検診機関別等の集計データを関係機関に還元し、各種健(検)診の精度管理に寄与した。

また、例年どおり市町村からの申込みに基づき、各種(胃・子宮・乳・肺・大腸・前立腺)がん検診のデータ還元を実施した。

さらに、県下466健診実施機関の委託を受けて特定健診結果の電子化代行処理を実施した。

5 疫学調査事業

検診で発見された「がん」又は「がんの疑い」と判定された者について、精検医療機関等の協力を得て、例年どおり疫学調査を実施した。

また、追跡調査として3年後及び5年後の生存状況等について、関係市町村の協力を得て例年どおり調査を実施し、疫学調査データの補完を行うとともに本県の検診精度の維持・向上に努めた。

6 がん登録事業

平成28年1月から施行された「がん登録推進法」に基づいた「全国がん登録」について、県の委託により、関係医療機関の協力のもと情報収集事業を実施し、本県のがん対策の推進に寄与した。

7 脳卒中情報システム事業

県の委託により、市町村、医療機関からの情報提供を受けて集計・解析した報告書を作成した。併せて、関係者及び関係機関に対し情報のフィードバックを行った。

8 連携事業

(公財)日本対がん協会との連携については、同協会の後援により第34回がん征圧新潟県大会を開催し、多数の参加者を得て成果を収めた。なお、がん征圧運動の全県的な展開を図るため、上越市、長岡市、南魚沼市に引き続き新発田市で「東北次世代がんプロ養成プラン」との共催事業として開催した。

また、日本対がん協会発行の子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を主な検診機関を通じて配布し、がん検診の未受診者の掘り起しを図った。

さらに、日本対がん協会等関係団体主催の会議に出席する等により情報の収集に努めた。

〈 理事会等開催状況 〉

次のとおり開催し、付議事項について議決を行った。

第20回 定例理事会

期 日： 平成29年 6 月 6 日（火）

場 所： 新潟県医師会館

議決事項： 第 1 号議案「平成28年度事業報告」について

原案どおり可決承認

第 2 号議案「平成28年度決算報告」について

原案どおり可決承認

第 3 号議案「定時評議員会へ提出する役員等候補者名簿」について

原案どおり可決承認

第 4 号議案「定時評議員会の開催日時及び場所並びに目的等」について

原案どおり可決承認

第21回 定例理事会

期 日： 平成30年 3 月13日（火）

場 所： 新潟県医師会館

議決事項： 第 1 号議案「平成30年度事業計画の承認」について

原案どおり可決承認

第 2 号議案「平成30年度収支予算の承認」について

原案どおり可決承認

第15回 定時評議員会

期 日： 平成29年 6 月27日（火）

場 所： 新潟県医師会館

議決事項： 第 1 号議案「平成28年度事業報告」について

原案どおり可決承認

第 2 号議案「平成28年度決算報告」について

原案どおり可決承認

第 3 号議案「役員等の選任」について

原案どおり可決承認

平成 28 年度事業・決算監査

期 日： 平成29年 5 月25日（木）

場 所： 財団会議室

議 題： （1）平成28年度事業報告について

（2）平成28年度決算報告について

[公益目的事業]

I 特定健診・特定保健指導支援事業

「新潟県健診保健指導支援協議会」の構成団体として、受診率の向上等円滑な事業実施を図るため研修会等の開催、広告媒体を用いた広報、健診データの評価分析等を実施し、市町村国保をはじめとする医療保険者が実施する特定健診・特定保健指導事業等の後方支援に務めた。

1 会議・講演会等の開催

(1) 健康診査事業合同打合せ会 (Ⅱ がん検診等受託事業と共同事業)

平成30年度の健康診査事業等を円滑に推進するため、市町村、県健康福祉(環境)部、検診機関、郡市医師会等の担当者を対象として、県、県医師会、県国保連の協力により、次のとおり開催した。

期 日： 平成30年2月5日(月)

場 所： 興和ビル10階 第5会議室

出席者数： 100人

(2) 市町村と共同で開催する講演会 (Ⅱ がん検診等受託事業と共同事業)

生活習慣病(がんを含む)に関する正しい知識の普及と特定健診・特定保健指導及びがん検診の受診勧奨を目的として、次のとおり5市で開催した。

<胃がん・大腸がん予防講演会>

期 日： 平成29年5月25日(木)

場 所： 妙高市コラボホール

参加者： 70人

内 容： 講演「胃がん・大腸がん

～いかにはやく診断するか 最新の検診結果から報告～」

講師 新潟県立中央病院 内視鏡センター長 船越和博

<生活習慣病予防講演会>

期 日： 平成29年9月29日(金)

場 所： 胎内市産業文化会館

参加者： 70人

内 容： 講演「健康長寿と咀嚼力」

講師 新潟大学大学院医歯学総合研究科

包括歯科補綴学分野 教授

小野高裕

<慢性腎臓病予防講演会>

期 日： 平成29年11月25日(土)

場 所： ビーチホールまがたま(糸魚川市)

参加者： 150人

内 容： 講演「知って得する！慢性腎臓病（CKD）の基礎知識」
講師 新潟大学医歯学総合研究科
腎医学医療センター 特任教授 丸 山 弘 樹

<肺がん予防講演会>

期 日： 平成30年2月2日（金）
場 所： 柏崎商工会議所
参加者： 50人
内 容： 講演「肺がん・COPD（慢性閉塞性肺疾患）にならないために」
講師 新潟県保健衛生センター 理事長 土 屋 俊 晶

<胃がん予防講演会>

期 日： 平成30年3月3日（土）
場 所： 小千谷市総合産業会館 サンプラザ
参加者： 140人
内 容： 講演「聞いて得するピロリ菌の話」
講師 厚生連長岡中央総合病院 院長 富 所 隆

(3) 中学生に対する生活習慣病予防等教育（Ⅱ がん検診等受託事業と共同事業）

中学生に対し、がんをはじめとした生活習慣病についての基礎知識や検診の重要性について普及啓発を行った。

期 日： 平成29年10月3日（火）
場 所： 村上市立神納中学校
出席生徒数： 107人
内 容： “がん”と放射線治療
講 師： 新潟大学大学院医歯学総合研究科
放射線医学 教授 青 山 英 史

期 日： 平成29年10月30日（月）
場 所： 加茂市立七谷中学校
出席生徒数： 27人
内 容： 「がん」と言う病について
講 師： 新潟県立加茂病院 院長 秋 山 修 宏

期 日： 平成29年11月1日（水）
場 所： 新発田市立佐々木中学校
出席生徒数： 60人
内 容： がんについて知る授業
講 師： 新潟県労働衛生医学協会 医師 月 岡 恵

期 日： 平成29年11月21日（火）
場 所： 新発田市立七葉中学校
出席生徒数： 132人
内 容： 「がん」とは
講 師： 新潟大学大学院医歯学総合研究科
消化器内科学分野 教授 寺 井 崇 二

（4）健診委員会

新潟県健診保健指導支援協議会が設置した特定健診に関する事項を検討する健診委員会（委員長 新潟県立大学人間生活部・健康栄養学科教授 田邊直仁）を運営し、第3期特定健康診査の実施に伴う平成30年度特定健診料金（案）について協議した。

2 特定健診データ等の評価分析等

特定健診等の結果集計報告を作成し、全県的な分析を行い、併せて市町村比較が容易となるよう資料を作成し市町村に提供した。

3 特定健診・特定保健指導の普及啓発及び受診率向上のための事業等

（1）広告媒体を用いた普及啓発等（Ⅲ 生活習慣病予防普及啓発事業と共同事業）

<ラジオコマーシャル>

6月から12月までの間、生活習慣病予防啓発及び特定健診、がん検診の受診勧奨を目的として、週3回コマーシャルを放送した。

<ラジオ番組>

B S Nラジオ番組「ゆうなびラジオ」内で全4回のコーナー（1回約5分間）を放送した。

第1回 肝炎ウイルスの無料検査について

新潟大学医歯学総合病院肝疾患センター特任助教 坂 牧 僚

第2回 肝炎にかかった場合の日常生活の注意点

新潟大学医歯学総合病院肝疾患センター特任助教 坂 牧 僚

第3回 B型肝炎について

新潟大学医歯学総合病院肝疾患センター特任助教 上 村 博 輝

第4回 C型肝炎について

新潟大学医歯学総合病院肝疾患センター特任助教 上 村 博 輝

（2）普及啓発用パンフレットの配付

特定健診受診勧奨用パンフレットを作成し、市町村国保、県内3国保組合へ配付した。また、イベント参加者にパンフレットを配布した。

(3) 普及啓発用（貸出用）備品整備（Ⅲ 生活習慣病予防普及啓発事業と共同）

市町村等の関係機関に対し、生活習慣病予防に関するタペストリー、機器等の健康教育資材の貸出による普及啓発に努めた。（貸出件数 35件）

(4) 各種健康づくりイベントへの参加（Ⅱ がん検診等受託事業と共同）

24時間テレビチャリティブースのイベントに出展し、参加者に対し特定健診及びがん検診等の普及啓発を図った。

期 日： 平成29年8月26日（土）、27日（日）

場 所： 万代シティ歩行者天国

参加者： 700人

内 容： 血管年齢測定、乳がん触診体験、歯周疾患チェック、
受診勧奨用パンフレット配布等

4 特定健診・特定保健指導委託契約に係る事務

本財団が特定健診・特定保健指導実施機関の契約代表となって、県内30市町村及び県内3国保組合と、特定健診・特定保健指導に係る業務委託契約を締結することで、全县統一方式を推進し市町村国保等における契約事務作業の軽減を図った。

5 印刷物の企画、印刷・配付等

(1) 特定健診個人記録票、質問票、連名簿等の印刷

大量印刷することによるコストダウンを図るため、健（検）診ガイドラインに掲載されている様式について市町村等の必要部数を取りまとめた上、一括印刷を行い配付した。

(2) 特定健診・特定保健指導受診勧奨用ポケットティッシュの配布

特定健診・特定保健指導受診勧奨用にポケットティッシュ（30万個）を市町村等に配付した。

6 新潟県健診保健指導支援協議会構成団体共同事業

新潟県健診保健指導支援協議会の構成団体と特定健診の普及啓発と受診勧奨を図るため、受診勧奨用パンフレット（5,000部）を作成し、各構成団体に配付した。

Ⅱ がん検診等受託事業

1 健康診査事業連絡調整事業

(1) 市町村健康診査等担当者研修会の開催

健康診査事業の円滑な推進を図るため、健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律等の業務に従事する新任担当者等に対し、次のとおり研修会を開催した。

期 日： 平成29年 5月22日（月）

場 所： 新潟県医師会館

出席者数： 35人

（2）健康診査事業に関する合同打合せ会の開催（Ⅰ 特定健診・特定保健指導支援事業と共同）

（3）がん検診並びに肝炎ウイルス要指導者等施設検診実施に係る業務

新潟県の「健(検)診ガイドライン」に基づき、全県統一方式で実施されるがん検診並びに肝炎ウイルス要指導者等施設検診を実施する上での問題点を把握し、全県的な取りまとめ及び検討、並びに検診事業を円滑に実施するためのコーディネート等を行った。

（ ）内は平成28年度実績

ア 胃がん検診

契約市町村数	30	(30)
受診者数	87,978人	(91,859人)

イ 子宮がん検診

車 検 診

契約市町村数	27	(26)
受診者数	28,744人	(30,487人)

施 設 検 診

契約市町村数	28	(27)
受診者数	21,703人	(22,001人)

体がん検診

契約市町村数	6	(6)
受診者数	853人	(905人)

ウ 肺がん検診

X線写真読影

契約市町村数	30	(30)
受診者数	216,847人	(220,961人)

喀 痰 検 査

契約市町村数	30	(30)
受診者数	5,547人	(5,803人)

エ 乳がん検診

集団(マンモ)

契約市町村数	30	(29)
受診者数	51,968人	(53,554人)

施設(マンモ)

契約市町村数	15	(16)
受診者数	11,475人	(12,030人)

施設(視触診)

契約市町村数	1	(2)
受診者数	6人	(2,317人)

オ 大腸がん検診

契約市町村数	30	(29)
受診者数	132,509人	(133,094人)

カ 肝炎ウイルス二次検診

契約市町村数	2	(1)
受診者数	630人	(571人)

キ 前立腺がん検診

契約市町村数	13	(14)
受診者数	8,306人	(8,619人)

2 がん登録事業

がん対策を効果的、効率的に推進するための情報収集事業として、県の委託により関係医療機関への届出用CD-R等の配付、がん登録情報の收受などがん登録室及び協力医療機関と連携し事業を行った。

() 内は平成28年度実績

登録票受付件数	29,298件	(21,097件)
届出医療機関数	128機関	(114機関)

3 検診結果統計分析事業

下記に記載の各種がん検診の検診結果について、全県的な統計分析を行い市町村等関係者に結果報告書を作成し配付した。

・胃がん検診	87,978件
・子宮がん検診	50,447件
・肺がん検診 (胸部)	216,847件
・ " (喀痰)	5,547件

・乳がん検診	63,449件
・大腸がん検診	132,509件
・前立腺がん検診	8,306件

4 がん検診データ還元事業

希望市町村に対し個人の検診結果を電子データで還元した。

がん検診データ還元 () 内は平成28年度実績

・胃がん検診実施市町村数	3	(6)
・子宮がん検診実施市町村数	3	(6)
・乳がん検診実施市町村数	3	(6)
・肺がん検診実施市町村数	3	(4)
・大腸がん検診実施市町村数	3	(4)
・前立腺がん検診実施市町村数	1	(1)

5 がん検診データ等一元化事業

県内で実施されている事業所検診等の健(検)診の実態把握が不十分であり、健(検)診事業の全体把握ができない現状であることから、がん検診結果について県検診機関協議会の協力を得て、事業所検診等の任意型検診の結果を提供いただいた。

また、特定健診結果についても市町村国保、県内国保組合以外の被用者保険等の健診結果を含めて取りまとめるため、関係機関から情報を収集し検討を行った。

6 疫学調査事業

平成28年度の各種(胃・子宮・肺・乳・大腸)がん検診結果に基づき「がん」又は「がんの疑い」と診断された者に対する疫学調査を実施した。

また、平成26年度実施分の結果を取りまとめ「集検から発見された胃がん」「集検から発見された肺がん」として報告書を作成し、関係者に配付した。

さらに、疫学調査により報告された患者に対する追跡調査(平成24年度・平成26年度がん検診受診者)を実施した。

	(平成28年度分) 疫学調査	(平成24年度・平成26年度分) 追跡調査
・胃がん検診実施件数	182件	442件
・子宮がん検診実施件数	176件	163件
・肺がん検診実施件数	339件	313件
・乳がん検診実施件数	150件	263件
・大腸がん検診実施件数	339件	653件

7 精度管理調査事業

伝統ある新潟県の健(検)診及び検診実施機関の質の向上を図り、県民に“安心”し

て健(検)診を受診してもらうため、「新潟県検診体制調査委員会」を設置し、県検診機関協議会を対象とした実態調査を行うための調査票等の見直しを図った。

8 研究研修事業

(1) 新潟県がん検診研究会

新潟県がん検診研究会(会長 青山英史 新潟大学教授)の事業を実施した。

会 員 数	個人 16人	団体 78団体
平成29年10月30日(月)	第1回理事会	新潟県医師会館
平成30年3月8日(木)	第2回理事会	書面協議

第29回新潟県がん検診研究会総会を次のとおり開催した。

期 日： 平成30年3月5日(月)

場 所： 新潟県医師会館

参加者： 40人

内 容：

ア 特別講演 「肝がん(現状・診断・治療)について」
講 師 新潟大学大学院医歯学総合研究科
消化器内科学分野 教授 寺 井 崇 二
座 長 新潟大学大学院医歯学総合研究科放射線医学 教授
(新潟県がん検診研究会長) 青 山 英 史

イ 講 演
講演Ⅰ 「ウイルス性肝炎の基礎知識」
講 師 新潟大学医歯学総合病院肝疾患相談センター 特任助教
上 村 博 輝
講演Ⅱ 「肝硬変、肝がんと日常生活の注意点」
講 師 新潟大学医歯学総合病院肝疾患相談センター 特任助教
坂 牧 僚
講演Ⅲ 「肝疾患相談センターによせられる実際の相談事例の紹介」
講 師 新潟大学医歯学総合病院肝疾患相談センター MSW
野 田 順 子

(2) 新潟県糖尿病対策推進会議

新潟県糖尿病対策推進会議(会長 渡部 透 新潟県医師会長)の事業を実施した。

会 員 数	個人 20人	団体 66団体
平成29年7月19日(水) 幹事会		本財団
7月31日(月) 第1回理事会		新潟県医師会館
11月19日(日) 糖尿病ウォークラリー		ビッグスワンスタジアム
平成30年3月8日(木) 第2回理事会		書面協議

第4回新潟県糖尿病対策推進会議総会を「新潟県糖尿病療養指導士」の認定更新研修会として次のとおり開催した。

期 日： 平成30年2月17日（土）

場 所： 新潟ユニゾンプラザ 大研修室

参加者： 56人

内 容：

ア シンポジウム

テーマ

「新潟県における糖尿病医療体制づくりの歩みと今後取り組むべき課題」

シンポジスト

(ア) 「糖尿病検診研究会から

糖尿病対策推進会議総会への20年間の活動」

上村医院 院長

(新潟県糖尿病対策推進会議 理事) 上 村 伯 人

(イ) 「糖尿病重症化予防（フットケア）

ー足切断を防ぐためのフットケア外来の役割ー」

長岡中央総合病院 特定看護師

丸 山 順 子

(ウ) 「出雲崎町における糖尿病腎症重症化予防の取り組み」

出雲崎町役場健康福祉課 副参事

星 野 昌 子

(エ) 「新潟市の糖尿病性腎症重症化予防事業における

栄養指導プログラムの構築について」

新潟大学医歯学総合病院 栄養管理部栄養管理室長

村 山 稔 子

(オ) 「燕市における糖尿性腎症重症化予防の取り組み」

新潟大学腎研究センター 病態栄養学講座 特任准教授

細 島 康 宏

座 長 上村医院 院長

(新潟県糖尿病対策推進会議 理事)

上 村 伯 人

長岡中央総合病院 副院長

(新潟県糖尿病対策推進会議 理事)

八 幡 和 明

イ 特別講演「佐賀県における糖尿病性腎症重症化予防対策の取り組み」

講 師 国立大学法人佐賀大学

医学部肝臓・糖尿病・内分泌内科 教授

安 西 慶 三

座 長 新潟県労働衛生医学協会 副会長

(新潟県糖尿病対策推進会議 副会長)

佐 藤 幸 示

(3) 新潟県検診機関協議会

検診事業を実施する24団体で構成されている新潟県検診機関協議会の事業を実施した。

平成29年4月10日(月) 第1回常任幹事会	新潟県医師会館
5月31日(水) 定例総会	新潟県医師会館
11月19日(日) 福祉・介護・健康フェア2017出展	朱鷺メッセ
平成30年1月10日(木) 定期健康診断及び肝炎対策に関する研修会	新潟県医師会館
1月16日(木)、17日(金) コントロールサーベイ実施	
3月1日(木) 検診従事職員研修会 (詳細は21頁参照)	アートホテル新潟駅前
3月20日(火) フォローアップ研修会	新潟県医師会館
3月30日(金) チラシ「がん検診を受診する方へ」を作成、配布	

9 新潟県肺がん検討委員会並びに地域肺がん検討委員会

新潟県肺がん検討委員会並びに地域肺がん検討委員会(12地域)において、肺がん検診の円滑な実施及び運営を図るとともに「県生活習慣病検診等管理指導協議会」の肺がん検診部会との連携を図った。

新潟県肺がん検討委員会

委員長 新潟大学大学院医歯学総合研究科
放射線医学 教授 青山英史

委員 8人

地域肺がん検討委員会(12地域)

(設置地域) 新潟・村上・新発田・五泉・三条・長岡・魚沼・南魚沼・十日町
柏崎・上越・佐渡

新潟県肺がん検討委員会・地域肺がん検討委員会合同会議を次のとおり書面協議により開催した。

期 日： 平成30年3月8日(木)

議 題：

- (1) 委員の交代について
- (2) 平成28年度肺がん検診結果報告について
- (3) 平成27年度肺がん疫学調査・追跡調査について
- (4) 平成28年度地域肺がん検討委員会開催状況について

10 新潟県乳がん検討委員会並びに地域乳がん検討委員会

新潟県乳がん検討委員会並びに地域乳がん検討委員会(5地域)において、乳がん検診の円滑な実施及び運営を図るとともに「県生活習慣病検診等管理指導協議会」の乳がん検診部会との連携を図った。

新潟県乳がん検討委員会

委員長 新潟県立がんセンター新潟病院院長 佐藤 信 昭
委員 14人

地域乳がん検討委員会(5地域)

(設置地域) 新潟・下越・中越・魚沼・上越

新潟県乳がん検討委員会・地域乳がん検討委員会合同会議を次のとおり開催した。

期 日： 平成29年12月19日(火)

場 所： 新潟県医師会館

議 題：

- (1) 委員長の交代について
- (2) 県乳がん検討委員会企画委員会の設置について
- (3) 平成28年度乳がん検診結果報告等について
- (4) 平成27年度乳がん疫学調査結果報告について
- (5) 平成28年度地域乳がん検討委員会の開催状況について
- (6) 乳がん検診セミナーの開催について
- (7) その他

11 新潟県前立腺がん検討委員会

新潟県前立腺がん検討委員会において、前立腺がん検診の円滑な実施及び運営を図るとともに「県生活習慣病検診等管理指導協議会」の胃がん・大腸がん検診部会(前立腺がん検診の内容含む)との連携を図った。

新潟県前立腺がん検討委員会

委員長 新潟大学大学院医歯学総合研究科
腎・泌尿器病態学分野 教授 富田 善彦
委員 10人

前立腺がん検討委員会を次のとおり開催した。

期 日： 平成30年3月10日(土)

場 所： 本財団

議 題：

- (1) 平成28年度前立腺がん検診結果等について
- (2) その他

12 新潟はっぴー乳ライフ

新潟はっぴー乳ライフ(代表 佐藤信昭 県立がんセンター新潟病院長)の事業を実施した。

平成29年5月9日(火) 第1回実行委員会 がん予防総合センター
7月18日(火) 第2回実行委員会 //

8月29日（火）	第3回実行委員会	がん予防総合センター
11月14日（火）	第4回実行委員会	県立がんセンター新潟病院
平成30年2月20日（火）	第5回実行委員会	がん予防総合センター

「ピンクリボンホリデー2017 in 長岡」を次のとおり開催した。

期 日： 平成29年10月8日（日）

場 所： アオーレ長岡 市民交流ホールAほか

参加者： 480人

内 容：

第1部：リレー講座「みんなで学ぼう 乳がんのこと」

司会 新潟県立中央病院 医師 佐藤 友威

講座（1）「疫学と検診そしてデンスプレスト」

柏崎総合医療センター 医師 植木 匡

（2）「怖がらないできちんと知って！マンモグラフィ」

長岡赤十字病院 放射線技師 新保 綾乃

（3）「診断がどのように治療に展開していくのか」

長岡赤十字病院 医師 島影 尚弘

（4）「マンモグラフィ検診だけでは安心できません！

実践しよう乳房セルフチェック」

長岡赤十字病院 看護師 頓所 弘美

第2部：トークショー「乳腺専門医が受けた初めてのマンモグラフィ検診」

ゲスト 新潟県立がんセンター新潟病院 医師 長谷川 美樹

司会 NAMARA 代表 江口 歩

新潟医療福祉大学社会福祉学部 准教授 五十嵐 紀子

13 フレイル克服プロジェクト

平成28年10月から県の委託により本財団が「フレイル克服プロジェクト」の事務局となり、「疾病介入モデル事業」と「加齢予防介入モデル事業」を両輪とし、関係機関からの協力を得て事業を実施した。

平成29年 4月17日（月） 加齢予防介入モデル事業ヒアリング（小千谷市）

4月24日（月） // （妙高市・新潟市）

7月 3日（月） 加齢予防介入モデル事業第1回コンサル会議

8月29日（火） 疾病介入モデル事業WG

9月20日（水） 加齢予防介入モデル事業（小千谷市）

12月11日（月） //

14 中学生に対する生活習慣病予防等教育（I 特定健診・特定保健指導支援事業と共同）

15 市町村と共同で開催する講演会（I 特定健診・特定保健指導支援事業と共同）

16 広告媒体を用いた啓発・普及等（Ⅰ 特定健診・特定保健指導支援事業と共同）

17 肝炎対策の普及啓発【新規事業】

新潟大学肝疾患相談支援センターから職域の肝炎ウイルス検診が進んでいないとの相談を受け、本財団も肝がんにならないために職域の肝炎対策が必要との判断から、支援センターと協働で、昨年10月から検討を重ねてきた。

その結果、第1回は次の職域に対するB・C型肝炎ウイルス感染の早期発見・早期治療に繋げるための普及啓発を行った。

期 日： 平成30年2月16日（金）

場 所： 日本曹達株式会社

参加者： 90人

内 容： 講演「肝炎について」

講師 新潟大学医歯学総合病院肝疾患センター 特任助教

坂 牧 僚

Ⅲ 生活習慣病予防普及啓発事業

1 生活習慣病予防普及啓発事業

（1）生活習慣病予防事業功労者表彰

「公益財団法人新潟県健康づくり財団功労者表彰要領」に基づき、生活習慣病予防活動に功労のあった方々に表彰を行った。

期 日： 平成29年10月25日（水）

場 所： 新発田市民文化会館 大ホール

受賞者：

ア 保健文化賞受賞記念特別表彰

個人 佐々木 繁 医 師

イ 公益財団法人新潟県健康づくり財団理事長表彰

個人 霜 鳥 克 彦 医 師

羽 田 忠 紘 ”

熊 倉 眞 ”

服 部 伸 ”

藤ノ木 恵美子 管理栄養士

原 美枝子 保 健 師

加 藤 梢 ”

田 村 直 管理栄養士

吉 田 増 美 保 健 師

団体 該当なし

(2) 生活習慣病予防展開催

生活習慣病の正しい知識の普及、各種検診の受診率の向上、健康づくりの実践定着を図る目的で関係機関との共催により「生活習慣病予防展」を開催した。

期 日： 平成29年10月25日（水）

場 所： 新発田市民文化会館

(3) 機関紙発行

健康増進に関する論評、研究成果、その他普及啓発活動の状況及び統計資料等を内容とした機関紙「陽光」を3回発行し、市町村(公民館を含む)をはじめ関係団体、がん征圧維持会員等に配付しPRに努めた。

第18号： 平成29年7月31日発行

「子どもの予防接種の基礎知識と最新情報」

新潟大学大学院医歯学総合研究科消化器内科学分野 教授

齋藤 昭彦

「新潟県におけるメンタルヘルスケアの現状と

ストレスチェック制度導入の意義」

新潟南病院 事務長

大矢 政昭

第19号： 平成29年11月30日発行

「サルコペニアについて」

新潟大学医学部整形外科学教室 教授

遠藤 直人

「むし歯治療の夜明け」

新潟大学大学院医歯学総合研究科

口腔健康科学講座う蝕学分野 教授

野 杵 由一郎

「ピンクリボンホリデー2017 in 長岡 リレー講座」

新潟県立中央病院 外科部長

佐藤 友威

ほか講師4名

第20号： 平成30年3月30日発行

「HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの誤解を乗り越えて、

癌を予防する」

自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授 今野 良

「新潟県健康づくり財団創立50周年を振り返って」

新潟県健康づくり財団事務局

(4) 健康教育資材等の提供（I 特定健診・特定保健指導支援事業と共同）

(5) 広報活動

<新聞広告等>

10月と11月に新潟日報朝刊にがん征圧新潟県大会の開催案内及び講演録を掲載し、がん予防の普及啓発を行った。

2 脳卒中情報システム事業

県の委託により、医療機関からの退院時情報提供及び脳卒中発症調査票並びに市町村からの脳卒中調査票を収集し、審査・集計・解析の上、報告書を関係機関に配付した。

また、脳卒中発症調査の報告医療機関に対し協力事務費の支払いを行った。

退院時情報提供受理件数	597件	提出医療機関数	8施設
脳卒中調査票受理件数	435件	提出市町村数	18市町村
脳卒中発症調査受理件数	671件	提出医療機関数	54施設

IV (公財)日本対がん協会との連携事業

1 がん予防普及事業

(公財)新潟県健康づくり財団 がん征圧維持会員募金状況

維持会員募金の実績は次のとおりである。

・ 法人会員	自治体会員	30市町村	1,235,000円
	医師会会員	16団体	400,000円
	検診団体会員	25団体	250,000円
	一般法人会員	49団体	490,000円
・ 個人会員		54人	223,500円
	(合 計		2,598,500円)

2 広報活動

ポスター・リーフレットの配布 (部数)

ポスター「がん征圧月間」	360枚
ポスター「禁煙推進」	360枚
リーフレット「がん検診」	1,000部
リーフレット「乳がんのセルフチェック」	2,000部

3 第34回がん征圧新潟県大会

県民にがんに対する正しい知識の普及を図り、定期的な検診による早期発見・早期治療の重要性をPRし、がん撲滅の誓いを新たにするため関係機関の協力のもと次のとおり開催した。

なお、新潟大学等が参画している「東北次世代がんプロ養成プラン」との共催により開催した。

期 日：	平成29年10月25日 (水)
場 所：	新発田市民文化会館 大ホール
参加者：	550人

内 容：

(1) 式 典

(2) 体験談「大切にしたい自分の体 ～2度の子宮がんを経験して～」

講 師 よつばの会代表・女優・タレント 原 千 晶

(3) 特別講演 「知れば安心 がん情報」

講 師 国立がん研究センター がん対策情報センター長

若 尾 文 彦

座 長 新潟県立がんセンター新潟病院 副院長 竹之内 辰 也

(4) ミニコンサート

私立新発田中央高等学校吹奏楽部

4 無料クーポン券の配布

日本対がん協会発行の子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を主な検診機関を通じて配布し、がん検診の受診促進を図った。(配布部数 175部)

V 研究研修事業

1 細胞検査士研修会の開催

肺がん検診及び子宮がん検診の受診拡大及び精度向上を図るため、細胞検査士の資質向上を目的として、県の委託により研修会を次のとおり開催した。

期 日： 平成29年8月25（金）、26日（土）

場 所： 新潟県医師会館

参加者： 86人

内 容：

(1) 鏡検 「呼吸器疾患」

(2) スライドセミナー

症例検討「呼吸器疾患」

講 師 新潟県立中央病院 病理診断科 酒 井 剛

長岡赤十字病院 病理診断部 薄 田 浩 幸

新潟県立がんセンター新潟病院 病理部 川 崎 隆

座 長 新潟市民病院 病理診断科 橋 立 英 樹

2 乳がん検診セミナー

本県の乳がん検診事業をより円滑に推進するため、実施体制の整備充実と検診精度向上に資することを目的として、県の委託により次のとおり開催した。

期 日： 平成30年1月23日（火）

場 所： 新潟県医師会館

参加者： 85人

内 容：

(1) パネルディスカッション 「受診率向上への挑戦」

司 会 新潟県立がんセンター新潟病院 院長 佐藤 信 昭
パネリスト

新潟県福祉保健部健康対策課 技師 中 村 春 歌

十日町市健康づくり推進課 保健師 宮 澤 宏 奈

新潟市保健所健康増進課 主査 八木沢 真知子

三条地域振興局健康福祉環境部地域保健課

課長代理 長谷川 正 子

(2) 特別講演「高崎市におけるソフトコピー診断での

対策型マンモグラフィ検診の現状と課題」

講 師 独立行政法人国立病院機構

高崎総合医療センター 臨床研究部長 鯉 渕 幸 生

座 長 新潟県立がんセンター新潟病院 院長 佐藤 信 昭

3 禁煙支援研修会

本県の禁煙支援を効果的に推進する人材を養成することを目的として、県の委託により研修会を開催した。

期 日： 平成30年2月14日（水）

場 所： 新潟県医師会館

参加者： 71人

内 容：

講 演 「加熱式タバコとは？

～その種類、仕組み、特徴、有害性、使用の実態、使用者への対応～」

講 師 産業医科大学産業生態科学研究所

健康開発科学研究室 教授 大 和 浩

座 長 新潟大学医学部保健学科 教授 関 奈 緒

4 子宮がん検診セミナー

本県の子宮がん検診事業をより円滑に推進するため、実施体制の整備充実と検診精度向上に資することを目的として、県の委託により次のとおり開催した。

期 日： 平成30年2月21日（木）

場 所： 新潟県医師会館

参加者： 52人

内 容：

(1) シンポジウム 「各現場からみた子宮がん検診の現状と課題」

司 会 新潟南病院 産婦人科部長 児 玉 省 二

シンポジスト

新発田市健康推進課成人保健係 主任 飯 田 雅 代
新潟県細胞検査士会 会長
(下越総合健康開発センター検診検査事業部 副部長)
姫路 由香里
新潟県立がんセンター新潟病院 婦人科部長 菊 池 朗

(2) 講演「プロセス指標による子宮頸がん検診の精度評価」

講 師 新潟南病院 産婦人科部長 児 玉 省 二
座 長 新潟県健康づくり財団 副理事長 吉 沢 浩 志

5 検診従事職員研修

診療放射線技師、臨床検査技師、細胞検査士、保健師等、生活習慣病検診に従事する職員の資質及び技術の向上を図る目的で、新潟県及び新潟県検診機関協議会と共催で次のとおり開催した。

期 日： 平成30年3月1日（木）

場 所： アートホテル新潟駅前

参加者：	合同研修	113人
	第一分科会 特定健康診査部門	89人
	第二分科会 診療放射線部門	43人
	第三分科会 細胞検査部門	21人
	計	266人

(実人員 150人)

内 容：

(1) 合同研修

講 演「医師養成の現場から」

講 師 新潟大学大学院医歯学総合研究科

腎泌尿器病態学・分子腫瘍学分野 教授 富 田 善 彦

(2) 分科会

ア 第一分科会 特定健康診査部門

講演1「特定健診のガイドラインの改正について」

講 師 新潟県福祉保健部健康対策課 技師 中 村 春 歌

施設発表「コントロールサーベイの結果について」

発表者 下越総合健康開発センター 健診検査事業部

高 口 功

講演2「動脈硬化性疾患予防ガイドラインと脂質検査の標準化」

講 師 順天堂大学大学院臨床病態検査医学 教授

三 井 田 孝

イ 第二分科会 診療放射線部門

施設発表1 「健診における乳房トモシンセシス検査～1年を振り返って～」

発表者 健康医学予防協会 健診部主任 大平尚子

施設発表2 「下越総合健康開発センター発見肺がん症例（平成28年度）」

発表者 下越総合健康開発センター 診療放射線技師

佐竹尚貴

施設発表3 「消化管撮影における被ばく管理について」

発表者 厚生連糸魚川総合病院 診療放射線技師 酒井泰行

施設発表4 「当会における胃がん症例検討会の紹介」

発表者 新潟県労働衛生医学協会ウェルネス検診センター 主査

高橋和範

ウ 第三分科会 細胞検査部門

講演1 「子宮頸がんとHPVワクチン」

講師 新潟大学医学部産科婦人科学教室 准教授 関根正幸

講演2 「子宮頸がん検診の細胞診・組織診

-ベセスダ2014と癌取扱い規約(病理編)の改定を中心に-

講師 新潟南病院 産婦人科部長

児玉省二

[収益事業等]

1 特定健診結果電子化代行事業

特定健診料金の請求処理業務を迅速化するため、特定健診結果の電子化業務を健診実施機関から受託し請求業務を代行した。

() 内は平成28年度実績

特定健診結果電子化代行処理業務 75,500件 (75,809件)

2 特定健診結果個人結果通知書作成事業

特定健診等個人結果通知書の作成依頼があった健診実施機関又は保険者に対し、受診者の特定健診等結果を作成し提供した。

() 内は平成28年度実績

特定健診個人結果通知書作成業務 2,056件 (2,203件)

事業報告附属明細書

平成29年度は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、定款第12条第1項第2号に規定する事業報告の附属明細書は作成しない。